

交通局運営路線の再編計画について

平成26年3月25日

徳島市交通局

1 これまでの経緯

(1) 徳島市バス事業の在り方検討委員会の答申
(H19. 4~H20. 7)

○企業路線と福祉路線の位置づけ

(2) 徳島市地域公共交通総合連携計画の策定
(H22~H31)

○福祉路線の市への移行の確定

○地域住民の移動手段の確保

○路線バスを中心とした公共交通の在り方

(3) 徳島市営バス事業経営計画(H23~H26)

○退職者不補充

○福祉路線の移行

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
川内線 宮島線 ※「川内循環線」 として運行中	天の原西線 一宮線 17号線	不動線 大神子線	渋野線 五滝線

○企業路線の路線再編

路線の統廃合

循環線2路線の新設

○経費の節減(職員給与のカットの実施等)

(4) 平成23年度から26年度までの決算内容及び見込み

現在実施中の経営計画では、計画を上回る収支実績となることが見込まれるものの、経営安定化補助金に依存せざるを得ない状況に変わりはなく、厳しい経営環境が継続している。

(単位:千円)

項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込)	平成26年度 (見込)
収入 A	1,107,941	1,005,939	863,923	797,453
うち経営安定化補助	154,000	154,000	154,000	154,000
支出 B	1,071,044	884,201	893,405	856,685
損益 A-B	36,897	121,738	-29,482	-59,232
剰余金	167,705	277,207	236,319	186,461

注 平成26年度の支出には、会計制度の変更に伴う特別損失444,403千円を含めていない。

(5) 企業路線の乗客数の動向

企業路線の乗車人員数は、循環路線の新設などの影響もあり、下げ止まりの傾向が見られる。

(単位:人)

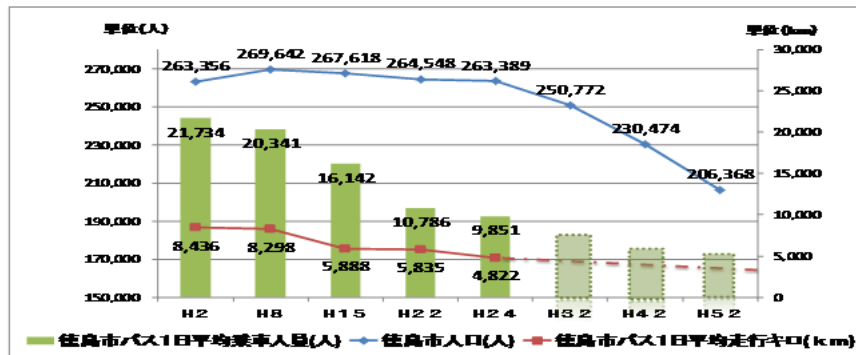
項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (4月～1月)
乗車人員	3,053,680	3,038,600	2,786,636

注 平成25年度の乗車人員は、平成25年4月から平成26年1月までの10ヶ月間の実績。

2 経営計画終了後(H27)の課題

(1) 人口・乗客数の推移

○ 徳島市においても、少子高齢化による人口減少が進行している中で、バスの乗車人員は昭和40年代以降、一貫して減少傾向が続いており、事業経営を圧迫している。(市バス利用者のピークは昭和41年度の1日平均乗車人員92,605人、1日平均走行キロのピークは昭和45年度の16,843km)



※平成2年から平成24年の人口については各年の国政調査、将来推計人口については国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)

(2)退職者の動向

交通局の職員数は、退職不補充を継続していることから、平成31年度には60名にまで減少する。

H23～26年度 徳島市営バス事業経営計画

	H23	H24	H25	H26	合計
退職者数	8	1	5	0	14
(年度末職員数)	(86)	(80)	(79)	(75)	

H27年度以降

	H27	H28	H29	H30	H31	合計
退職者数	6	3	3	3	3	18
(年度末職員数)	(75)	(69)	(66)	(63)	(60)	

(3)乗務員の不足

バス乗務員については、減員が進んでいることから、H27年4月には20人の不足が生じる。

企業路線を維持するために必要な乗務員数 (人)

	H27	H28	H29	H30	H31
(A) 乗務員数	51	46	43	41	40
(B) 必要乗務員数	71	71	71	71	71
(C) 不足人員数 (A) - (B)	-20	-25	-28	-30	-31
不足率 (B) / (C)	-28.2%	-35.2%	-39.4%	-42.3%	-43.7%

平成24年度公営バス事業会計における繰入

都市名	総収入A	繰入金B	B/A
徳島	1,005,939	612,392	60.9%
青森	2,491,480	1,377,413	55.3%
岩国	399,621	220,565	55.2%
小松島	260,397	136,179	52.3%
大阪	19,387,567	10,098,004	52.1%
熊本	1,303,036	659,000	50.6%
名古屋	24,580,897	11,091,552	45.1%
宇部	1,031,278	451,397	43.8%
尼崎	2,838,270	1,139,897	40.2%
松江	779,480	289,512	37.1%
仙台	10,071,868	3,661,438	36.4%
佐賀	993,716	359,276	36.2%
伊丹	2,369,720	796,595	33.6%
神戸	12,873,709	4,093,596	31.8%
川崎	9,102,942	2,833,201	31.1%
鳴門	200,686	59,161	29.5%
横浜	20,549,199	5,894,200	28.7%
高槻	3,595,628	924,964	25.7%
東京	37,635,381	9,660,600	25.7%
八戸	1,609,756	407,929	25.3%
京都	19,658,998	4,927,177	25.1%
鹿児島	2,193,100	489,373	22.3%
佐世保	1,616,438	286,061	17.7%
北九州	1,844,073	168,067	9.1%
長崎県	5,220,505	256,634	4.9%
	183,613,684	60,894,183	33.2%

公営交通事業決算調 (単位:千円)

(4) 総収入に占める他会計からの繰入れ(税負担)の状況

平成24年度での総収入に占める他会計からの繰入れ(税負担)の占める割合は、全国の公営バスの中で最も高い60%に達している。

※徳島市の繰入金には、高齢者等乗無料乗車負担金、第2種生活路線運行負担金、基礎年金拠出金にかかる補助金、児童手当・共済追加費用に要する経費補助金、経営安定化補助金等を含んでいる。

(5) 平成27年度から平成31年度までの収支予測

平成27年度以降も退職不補充を前提とし、路線を段階的に移行していった場合についても、これまで以上に他会計からの繰入れ(税負担)に依存せざるを得ない経営状況が予測されている。

(単位:千円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収入 A	405,132	375,996	358,543	318,189	317,776
支出 B	771,014	694,798	699,386	649,807	633,007
損益 A-B	-365,882	-318,802	-340,843	-331,618	-315,231
総収入に占める他会計繰入率	72.28%	72.77%	75.93%	77.64%	77.49%

注1 「総収入に占める他会計からの繰入率」は、資金不足を生じさせないための必要額を他会計から繰り入れた場合の繰入額の収入に占める割合

注2 試算上、平成27年度での注1の他会計からの繰入は、前計画最終年度の剰余金を考慮していない。

課題等を踏まえて

地域住民の生活・経済活動の基盤としての、市民の足を確保するためには現状の路線の維持は必要である。



今後も乗客数の減少は続き、赤字の拡大も予想され、官民の運行コストを考えると新たな職員の雇用も考えられないことから、現状の路線規模を交通局で維持していくことは困難な状況である。



交通局の縮小

3 今後の運営方針

- (1) 企業路線については福祉路線同様、市に移行し、市長部局が民間事業者へ委託することにより、現行路線の維持を図る。
- (2) 引き続き退職者の不補充を継続し、職員数に応じた路線の運行を行う。
- (3) 平成26年度中に策定予定の新経営計画の中で路線の移行順序などを定める。